

# 知財・情報フェア&コンファレンスにおける「生成 AI と翻訳」

## — 2025 年（第 34 回）と 2026 年（第 35 回）の徹底比較・考察 —

作成日：2026 年 9 月 22 日

Claude Fable 5.1

本文中の上付き番号 [n] は文末「参考文献」の番号に対応する。

### 1. 概要（結論の要約）

- ・本イベントにおける「生成 AI と翻訳」は、2025 年（第 34 回）から 2026 年（第 35 回）にかけて、技術的訴求点が「ニューラル機械翻訳（NMT）の高精度化」から「生成 AI（LLM）+ エージェント（agentic AI）による自律的な検証・修正・ワークフロー完結」へと明確に移行した。ロゼッタ（メタリアル）「T-400」の「超高精度（熟考）」モード<sup>[6]</sup>や川村インターナショナル「XMAT®/LDX Studio」<sup>[8]</sup>がその象徴である（分析）。
- ・主催者 Japio 自身の特許翻訳（Japio-AI 翻訳）は、2026 年 9 月時点でも生成 AI/LLM ではなく、Transformer 方式 NMT+統計翻訳（SMT）のハイブリッド国産エンジンと独自 XML 翻訳フレームワーク「X-STEP®」を採用しており<sup>[12,13]</sup>、民間ベンダーの生成 AI 化と主催者の堅実な NMT 路線という「二層構造」が見られる（事実+分析）。
- ・重要な前提：2026 年 9 月 22 日時点で、2026 年（9 月 16～18 日）<sup>[1]</sup>・2025 年（9 月 10～12 日）<sup>[4]</sup>とも既に開催済みである。本文書は公式サイト、出展社の公式発表（プレスリリース・自社サイト）、来場者レポート等の一次・準一次情報に基づく。ただし 2026 年の出展社プレゼンテーション全演題リストは、公式ページが JavaScript 描画のため機械的取得ができず、翻訳関連演題の一部は「未確認」として明示する。

### 2. イベントの基本情報（確認済事実）

| 項目     | 2025 年（第 34 回）                            | 2026 年（第 35 回）                            |
|--------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 会期     | 2025 年 9 月 10 日（水）～12 日（金） <sup>[4]</sup> | 2026 年 9 月 16 日（水）～18 日（金） <sup>[1]</sup> |
| 会場     | 東京ビッグサイト 西 3・4 ホール <sup>[4]</sup>         | 東京ビッグサイト 東 3 ホール <sup>[1]</sup>           |
| 出展者数   | 158 社・団体／328 小間（実績確定値） <sup>[2,15]</sup>  | 最終確定値は未確認                                 |
| 登録来場者数 | 15,207 人 <sup>[2]</sup>                   | 15,502 人（公式トップページの速報値） <sup>[1]</sup>     |

| 項目 | 2025 年（第 34 回）                                  | 2026 年（第 35 回）    |
|----|-------------------------------------------------|-------------------|
| 主催 | 発明推進協会・日本特許情報機構（Japio）・<br>産経新聞社 <sup>[4]</sup> | 同左 <sup>[1]</sup> |

- ・ 2025 年は開幕前の産経新聞社プレスリリース（2025 年 9 月 9 日）で「過去最大の 152 社出展」と発表されたが<sup>[18]</sup>、Japio 公式は最終実績として 158 社・団体、1 万 5 千名を超える来場者と記載している<sup>[15]</sup>。速報 152 社→実績 158 社の差分に留意が必要である。
- ・ 2024 年（第 33 回、現名称への変更初年）は 141 社・団体／285 小間、13,032 人<sup>[4]</sup>。出展規模は 2024→2025 年で大きく拡大した（141→158 社）。
- ・ 2026 年から英語名称を「Intellectual Property Information Fair & Conference」に刷新した<sup>[1]</sup>。

### 3. 2026 年の「生成 AI と翻訳」関連の出展・発表（確認済事実）

#### 3-1. ロゼッタ（株式会社メタリアル／株式会社ロゼッタ） — T-400

- ・ 高精度産業翻訳 AI 「T-400」を出展（ブース 3-D02）<sup>[6]</sup>。
- ・ 「超高精度（熟考）」モードにエージェンティック AI を搭載し、契約書翻訳においてセンテンス単位の**修正必要率 0.05%**を達成、「人手による全件チェックを前提としない翻訳環境」を提供すると訴求<sup>[6,7]</sup>。0.05%は 100～200 ページに 1 センテンス程度の水準であり、同社は従来型翻訳の修正必要率 19.61%との比較で約 400 分の 1 と説明している<sup>[7]</sup>。
- ・ 特許明細書・国際出願書類を含む専門 2,000 分野・100 言語に対応し、6,000 社以上への導入実績を標榜。オンプレミス／国内サーバーによるセキュリティ、ユーザー保有の用語集・対訳データの活用、スキャン画像 PDF 翻訳を訴求<sup>[6]</sup>。
- ・ 「生成 AI×専門翻訳」を掲げ精度 95%を標榜。自社を「国内市場シェア No.1」の AI 翻訳サービスと表記し、その出典として ITR「ITR Market View：生成 AI／機械学習プラットフォーム市場 2025」翻訳市場セクション（2024 年度実績・2025 年度予測）を挙げている<sup>[6]</sup>。

#### 3-2. 川村インターナショナル — XMAT®/LDX Studio

- ・ 言語処理プラットフォーム「XMAT®/LDX Studio」を出展（ブース 3-D23）<sup>[8]</sup>。

- ・ 同社は、生成 AI と機械翻訳を組み合わせた同プラットフォームが、翻訳に加えてファイル変換、機械翻訳後の自動検証・修正、用語集の自動適用を備え、翻訳の前後工程を 1 つのツールで完結できる点を訴求している<sup>[8]</sup>。
- ・ 特許を取得した AI による訳文自動修正技術（誤り検知・自動検証・修正履歴表示）を訴求。同社の説明によれば、ハイブリッドポストエディットは特許第 7764079 号に基づき同社のみが提供可能で、XMAT のカスタマイズ技術は特許第 7107609 号として公開されており、機械翻訳のみの場合の誤訳率 25%を 5%に低減するとしている<sup>[9]</sup>。
- ・ 明細書起案・先行技術調査・拒絶理由対応など早期権利化への貢献を位置づけ、特許調査向けデータ構造化サービス「StructFlow Builder」も併せて案内<sup>[8]</sup>。

### 3-3. RWS グループ

- ・ AI 特許翻訳、外国出願、特許年金管理・レコーダル、AI 活用型特許データベース、ワークフロー支援ツール、ブランド保護をワンストップで出展。特許翻訳は AI 翻訳・機械翻訳・人手翻訳で 150 言語に対応、外国出願ポータル「inovia」を提供<sup>[10]</sup>。

### 3-4. その他の翻訳系出展者（2026 年・確認できたもの）

- ・ Questel（サイバーパテント）：出展者プレゼンテーション「データで導く知財コスト監査×知財特化型自社 AI 翻訳の取組み」（9 月 18 日 16:05～16:50）<sup>[11]</sup>。
- ・ AIBS（アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ）：生成 AI 活用オールインワン言語ツール「KORREPET」、翻訳+知財のワンストップを訴求<sup>[10]</sup>。
- ・ 出展者一覧には特許翻訳系としてクロスランゲージ、サン・フレア、NGB／日本ビジネス翻訳、DK ファウラー特許翻訳等の翻訳ベンダーが含まれる<sup>[10]</sup>が、2026 年の各社個別プレゼンテーション演題は未確認。

## 4. 2025 年の「生成 AI と翻訳」関連の出展・発表（確認済事実）

### 4-1. 翻訳を主題とする出展者プレゼンテーション（全 86 テーマ中）

- ・トヨタテクニカルディベロップメント「『特許翻訳 AIT』のご紹介 ― 増強知能による、AI を超える」：自社 LLM を活用して機密データを安全に保護しつつ、高品質翻訳でレビュー時間を短縮、技術分野に適した用語での翻訳を訴求<sup>[5]</sup>。
- ・トヨタテクニカルディベロップメント「AI 翻訳が導く特許出願の新時代 ～スマートな権利化の秘訣～」：英・中→日・東南アジア言語の AI 翻訳、明細書翻訳データによるエンジンのアダプテーション、OA 解析に基づくポストエディット、米国中間処理への AI 活用<sup>[5]</sup>。
- ・グループ・エス・ダブリュ・アール「生成 AI の活用で切り拓く特許翻訳の進化 ― 品質・効率向上の新標準」<sup>[5]</sup>。
- ・Phrase「Phrase の翻訳 AI エージェントが変える特許翻訳の未来」：用語統一・一貫性と短納期・コスト削減の両立を AI エージェントで解決するワークフロー最適化<sup>[5]</sup>。
- ・パテント・インテグレーション「特許業務における大規模言語モデル（LLM＝生成 AI）の活用」：新製品「BrainTalk」で明細書翻訳・拒絶理由対応等に言及<sup>[5]</sup>。
- ・RWS：企業知財のワンストップ支援（外国出願ポータル inovia、特許年金ポータル）を出展者プレゼンテーションで訴求<sup>[5]</sup>。

#### 4-2. 2025 年の翻訳系出展者の顔ぶれ

2025 年出展 158 社・団体には、川村インターナショナル、RWS、サン・フレア、翻訳センター、NGB／日本ビジネス翻訳、クロスランゲージ、Phrase、Bering Lab Inc.（韓国・法律／特許 AI 翻訳）、memoQ Ltd.／シグナピア、DK ファウラー特許翻訳、Cotobox 等が名を連ねた<sup>[2]</sup>。このうち Bering Lab、memoQ／シグナピア、DK ファウラーは 2024 年出展者一覧<sup>[4]</sup>には見られず、2025 年の新規参入と推定される（推定）。

#### 4-3. 主催者・コンファレンス側（2025 年）

- ・特別講演 P1「生成 AI 台頭時代におけるブランド戦略と知的財産管理術」（古川愛一郎氏）<sup>[3]</sup>。
- ・特別フォーラム P2「企業における生成 AI 活用の最前線」（日本ライセンス協会、モデレータ：杉光一成氏、パナソニック AS・富士フイルム・サントリー）<sup>[3]</sup>。
- ・特別フォーラム P4「AI 時代の知財制度構築を考える」（渡部俊也氏ほか、ダイキン・富士通・TMI・特許庁）<sup>[3,20]</sup>。

- ・ いずれも生成 AI が主題だが、翻訳を単独主題とする特別講演・コンファレンスは確認されず、翻訳は「調査・分析・明細書作成」と並ぶ知財 DX の一機能として位置づけられた（分析）。

#### 4-4. 主催者 Japio の翻訳への取り組み（両年共通・確認済）

- ・ Japio-AI 翻訳：特許公報特化型で、Transformer 方式 NMT＋統計翻訳（SMT）のハイブリッド国産エンジンと、独自 XML 翻訳フレームワーク「X-STEP®」による請求項自動前編集等を採用。英・中（簡繁）・韓・独・仏・露・西・葡の多言語に対応し、明細書用／請求項用モードを備える<sup>[12,13]</sup>。2025 年 4 月に中日翻訳モデルを更新<sup>[14]</sup>。生成 AI／LLM 導入の記載は 2026 年 9 月時点でも確認されなかった<sup>[12,13,14]</sup>。
- ・ Japio YEAR BOOK は近年「知財情報×生成 AI」を特集し、機械翻訳・検索技術の寄稿を継続している<sup>[16]</sup>。

#### 4-5. 来場者が捉えた 2025 年の空気感

出展者であるイーパテント・アクティスの塩谷綱正氏は note で、2025 年フェアの主役は疑いなく生成 AI であり各社のデモンストレーションに人だかりができた述べ、ハイプサイクル上の「流行期」にあると評する一方、IP ランドスケープは幻滅期の静けさにあると観察した<sup>[17]</sup>。翻訳もこの生成 AI 熱狂の一部として存在感を持った（分析）。

### 5. 比較表（2025 年 vs 2026 年：翻訳分野）

| 観点      | 2025 年（第 34 回）                                          | 2026 年（第 35 回）                                                | 変化（分析）                       |
|---------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 中核技術の訴求 | NMT＋生成 AI、自社 LLM（機密保護）、AI エージェント（Phrase） <sup>[5]</sup> | 生成 AI＋エージェンティック AI（T-400 熟考モード、XMAT 自動検証／修正） <sup>[6,8]</sup> | NMT 高精度化→エージェン<br>ト化・自律検証へ   |
| 代表的展示   | 特許翻訳 AIT（自社 LLM）、Phrase 翻訳 AI エージェント <sup>[5]</sup>     | T-400 超高精度モード、XMAT®/LDX Studio <sup>[6,8]</sup>               | 「翻訳単機能」→前後工程<br>の統合プラットフォーム化 |
| 精度の見せ方  | 高品質・レビュー時間短縮（定性） <sup>[5]</sup>                         | 修正必要率 0.05%（従来比約 1/400）、精度 95%（定量指標を前面） <sup>[6,7]</sup>      | 定量 KPI による訴求が強化              |
| 訴求点     | 機密性、ポストエディット、多言語 <sup>[5]</sup>                         | セキュリティ（オンプレ／国内）、用語集・対訳データ活用、ワークフロー自動化、コスト監査                   | セキュリティ＋コスト＋ワ<br>ークフロー統合へ拡張   |

| 観点        | 2025 年（第 34 回）                         | 2026 年（第 35 回）                            | 変化（分析）            |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------|
|           |                                        | [6,8,11]                                  |                   |
| 人手との関係    | 人手翻訳＋ポストエディットのハイブリッド <sup>[5]</sup>    | 「人手全件チェックを前提としない」環境（T-400） <sup>[6]</sup> | 人手の役割が例外処理・監督へシフト |
| 主催者 Japio | Transformer NMT+SMT <sup>[12,13]</sup> | 同左（LLM 化せず） <sup>[12,13]</sup>            | 変化なし（堅実路線）        |

## 6. 変化の考察

### 6-1. NMT から LLM／エージェントへの移行

2025 年は「自社 LLM による機密保護」（トヨタテクニカルディベロップメント）や「翻訳 AI エージェント」（Phrase）が登場し、生成 AI の翻訳応用が本格化した年であった<sup>[5]</sup>。2026 年はこれが一段進み、ロゼッタ T-400 の「熟考」モード（エージェンティック AI）<sup>[6]</sup>や川村 XMAT の AI 自動検証・修正<sup>[8,9]</sup>のように、翻訳 AI が自らエラーを検知・修正し、人手の全件チェックを不要化する方向へ進んだ。「翻訳」から「翻訳＋自動品質保証」へと製品概念が拡張している（分析）。

### 6-2. 翻訳の「統合・埋め込み」化

翻訳が単独サービスから、明細書起案・先行技術調査・拒絶理由（OA）対応・コスト監査まで含む知財ワークフロー全体に埋め込まれつつある（川村 StructFlow<sup>[8]</sup>、Questel のコスト監査×AI 翻訳<sup>[11]</sup>、トヨタテクニカルディベロップメントの中間処理 AI 活用<sup>[5]</sup>）。これは翻訳ベンダーが「LSP（言語サービスプロバイダ）」から「知財 DX プラットフォーマー」へ自己定義を変えつつあることを示す（分析）。

### 6-3. フロンティアモデル進化の影響

2025～2026 年の汎用 LLM の急速な進化は汎用翻訳の品質を底上げし、専門翻訳ベンダーに差別化圧力をかけた。各社の回答は、①用語集・対訳データによるカスタマイズ、②特許特有の前後処理・自動修正（特許取得技術）、③セキュリティ（オンプレ／国内サーバー／自社 LLM）、④定量 KPI（修正必要率）での証明、に集約される<sup>[6,8,9]</sup>。汎用モデルとの差を「専門性・機密性・検証可能性」で守る戦略が鮮明化した（分析）。

### 6-4. 主催者と民間の二層構造

Japio は特許公報特化の Transformer NMT+SMT 路線を維持し<sup>[12,13]</sup>、生成 AI 特有のハルシネーションリスクを避ける堅実な立場を取る。一方、民間ベンダーは生成 AI/エージェントへ積極的に移行している。公的インフラ（安定性重視）と民間サービス（革新性重視）の役割分担が観察される（分析）。

## 7. 知財実務への含意と今後の展望

- ・ 外国出願・国内移行翻訳：エージェント型 AI による自動検証で、翻訳＋一次チェックの内製化が現実味を帯びる。人手翻訳者の役割は「最終監督・高リスク箇所の精査・訳語ポリシー設計」へ移行する（分析）。
- ・ 中間処理（OA 対応）：AI 翻訳＋現地視点のハイブリッド（トヨタテクニカルディベロップメント<sup>[5]</sup>、Questel<sup>[11]</sup>等）が拡大。拒絶理由通知書の OCR 即時翻訳（川村<sup>[8]</sup>）で対応速度が向上する。
- ・ 調査（先行技術・侵害）：翻訳とデータ構造化（StructFlow<sup>[8]</sup>）・検索の統合により、多言語先行技術の網羅性が向上する見込み（分析）。
- ・ 選定基準の変化：ベンダー選定は「精度」単独から「セキュリティ方式（オンプレ／自社 LLM）×定量 KPI×ワークフロー統合度×コスト可視化」の総合評価へ（分析）。
- ・ 今後の展望：2027 年以降、翻訳は独立カテゴリとしての存在感を弱め、「知財 AI エージェント」の一機能として吸収される可能性が高い。一方、機密性・法的信頼性・検証可能性を担保できる専門ベンダーは残存する（推定）。

## 8. 実務家への推奨（次のアクション）

1. 短期（～3 か月）：現行の外国出願翻訳フローで、ロゼッタ T-400「熟考」モード<sup>[6]</sup>または川村 XMAT®/LDX Studio の自動検証機能<sup>[8]</sup>を、機密性の高い明細書 1～2 件でパイロット評価する。評価指標は「修正必要率（自社実測）」「用語集適用の正確性」「オンプレ／国内サーバーの可否」の 3 点。ベンダー主張の KPI（例：修正必要率 0.05%<sup>[7]</sup>）は契約文書ベースの値であり、特許明細書での自社実測が判断を変える閾値となる。
2. 中期（3～12 か月）：翻訳を単独調達せず、「翻訳＋OCR＋データ構造化＋検索／調査」の統合度で複数ベンダー（ロゼッタ、川村、RWS、Questel）を横比較する。中間処理（OA 対応）の逆翻訳・現地代理人連携まで含めたトータルコスト監査を行う。

3. セキュリティ基準：生成 AI 翻訳の採用可否は「学習利用の有無」「オンプレ／国内サーバー選択肢」「自社 LLM 構築の可否」を必須要件化する。これを満たさないベンダーは機微案件から除外する。
4. 人材・体制：翻訳者・翻訳外注費の削減分を、AI 出力の監督・訳語ポリシー設計・高リスク箇所精査ができる「AI 翻訳監督者」の育成に振り向ける。
5. 判断を変えるベンチマーク：主催者 Japio が生成 AI／LLM を特許翻訳へ正式導入した場合、または汎用 LLM が特許明細書で専門ベンダー並みの検証可能性を示した場合は、専門ベンダー依存度の見直しシグナルとする。

## 9. 不確実性・未確認事項

- ・ 2026 年の出展社最終確定数、および出展社プレゼンテーション全演題の網羅リストは、公式ページが JavaScript 描画のため機械取得できず未確認。翻訳関連演題はロゼッタ（ブース展示）<sup>[6]</sup>・Questel（プレゼンテーション）<sup>[11]</sup>等の確認にとどまる。
- ・ サン・フレア、翻訳センター、NGB／日本ビジネス翻訳、memoQ／シグナピア、Bering Lab の 2026 年出展・翻訳プレゼンテーションの有無は未確認（出展者一覧<sup>[10]</sup>への掲載の有無を除く）。
- ・ 2026 年来場者数（15,502 人）は公式トップページの速報値<sup>[1]</sup>に基づくもので、確定値・内訳は未確認。
- ・ 2025 年の翻訳関連演題の公式表記は、公式 PDF<sup>[5]</sup>のレイアウトに起因して文字順が乱れる箇所があり、一部は文脈から復元・整形している。
- ・ ベンダー各社の精度・シェア数値（修正必要率 0.05%、精度 95%、シェア No.1<sup>[6,7]</sup>、誤訳率 25%→5%<sup>[9]</sup>等）は、いずれも各社の自社発表・自社選定条件に基づく主張であり、第三者による独立検証値ではない。
- ・ 参考文献の URL のうち、末尾に「※」を付したものは調査時にアクセス内容を確認済み。無印のものは調査過程で出典として特定されたが、本文書作成時点で個別アクセスによる再検証を行っていない（未検証）。

## 参考文献

- [1] 発明推進協会・日本特許情報機構・産経新聞社「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト  
(会期・会場・英語名称・来場者速報)、<https://pifc.jp/2026/> ※
- [2] 同「前回(2025 年)レポート・出展企業一覧」、<https://pifc.jp/2026/report.html>
- [3] 同「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 来場のご案内」(特別講演・特別フォーラム・コンファレンス)、<https://pifc.jp/2025/visit/> ※
- [4] 同「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 前回(2024 年)レポート」(出展者数・小間数・来場者数)、<https://pifc.jp/2025/report/> ※
- [5] 同「2025 出展者プレゼンテーション一覧」(PDF、2025 年 8 月版)、[https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen\\_v2.pdf](https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v2.pdf) ※
- [6] 株式会社ロゼッタ「超高精度 AI 翻訳のロゼッタ『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展～特許・知財文書対応『T-400』修正必要率 0.05%の超高精度翻訳を実機展示～」(2026 年 9 月 9 日)、  
<https://www.rozetta.jp/news/2171/> ※
- [7] 株式会社ロゼッタ ニュースリリース (T-400「超高精度(熟考)」モード・修正必要率 0.05%関連)、  
<https://www.rozetta.jp/news/2002/>
- [8] 株式会社川村インターナショナル「川村インターナショナル、9 月 16 日～18 日開催『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展」(PR TIMES、2026 年 9 月 2 日)、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000215.000031187.html> ※
- [9] 株式会社川村インターナショナル「LDX lab」(XMAT®/ハイブリッドポストエディットの特許情報・効果説明)、<https://ldxlab.io/>
- [10] AiMeet Portal「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者一覧」(RWS・AIBS 等の出展者ページ)、<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors> ※
- [11] IP Digital Innovation Hub (Substack)「2026 知財・情報フェア&コンファレンス セミナー・出展者プレゼンテーションまとめ」、<https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026>
- [12] 日本特許情報機構 (Japio)「AI 翻訳サービス(有料オプション)」(Japio-GPG/FX)、  
[https://japio.or.jp/service/service05\\_08.html](https://japio.or.jp/service/service05_08.html) ※
- [13] 日本特許情報機構 (Japio)「Japio-AI 翻訳」、<https://japio.or.jp/service/service06.html> ※
- [14] 日本特許情報機構 (Japio)「Japio-AI 翻訳 更新履歴」、<https://aitrans.japio.or.jp/>
- [15] 日本特許情報機構 (Japio)「知財・情報フェア&コンファレンス」紹介ページ(2025 年実績:158 社・団体、1 万 5 千名超)、<https://japio.or.jp/fair/index.html>
- [16] 日本特許情報機構 (Japio)「Japio YEAR BOOK」、<https://japio.or.jp/00yearbook/index.html>
- [17] 塩谷綱正(イーパテント・アクティス)「知財情報フェア 2025 で感じたこと」(note)、  
<https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97>
- [18] 産経新聞社「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 過去最大 152 社出展」(PR TIMES、2025 年 9 月 9 日)、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001963.000022608.html>
- [19] パテント・インテグレーション株式会社「2026 知財・情報フェア&コンファレンス出展」(PR

TIMES) 、 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html>

- [20] TMI 総合法律事務所「2025 知財・情報フェア & コンファレンス 特別フォーラム登壇」（イベント案内）、 <https://www.tmi.gr.jp/eyes/event/2025/17339.html>
- [21] 2025 知財・情報フェア & コンファレンス 出展社 WEB ガイド (expo-form) 、 [https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_list.php?exh=6](https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6)